



# 環境経営レポート

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

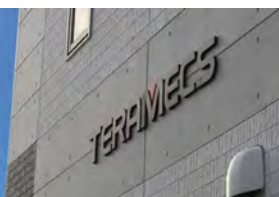


®環境省

エコアクション21

認証番号0013803

テラメックス株式会社



作成：2024年6月19日

# もくじ

---

•環境経営方針	-----	3
•組織の概要	-----	4
•実施体制	-----	4
•認証・登録対象組織活動	-----	5
•主な環境負荷の実績	-----	6
•環境目標及びその実績	-----	6
•環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画	-----	7
•環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無	-----	1 1
•緊急事態対応の試行・訓練	-----	1 1
•代表者による全体評価と見直し	-----	1 2



# 環境経営方針

## 環境経営理念

テラメックス株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のすべての面において環境の保全に配慮し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

## 基本方針

当社の事業活動は、臨床検査装置などの製品の設計・開発・製造・販売・保守を行っています。当社はこの事業活動において生じる環境負荷の低減に努め、環境保全を推進するために技術的な可能性及び経済性の調和を図りながら次のように行動します。

1. 事業活動において、環境に関わる法律・規制その他の公的基準を遵守します。
2. 当社の主力事業である、臨床検査装置の設計・開発・製造・販売・保守までの各領域において、技術的・経済的な事情を考慮の上、環境に与える影響を低減するとともに、循環型社会の実現に努めます。
3. 環境経営活動の継続的改善を推進するにあたり、毎年度、目的・目標の設定、見直しを行い、改善活動に取り組めます。
  - ① 省エネルギー、省資源活動の推進
  - ② 廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル活動の推進
  - ③ 製品の設計・開発段階での環境への配慮
  - ④ 規制化学物質使用量の削減
  - ⑤ 環境負荷の低減に配慮した物品・設備の調達
4. 環境経営方針は、全社員に周知するとともに、環境教育を行い社員の環境に関する意識の向上を図ります。
5. 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。

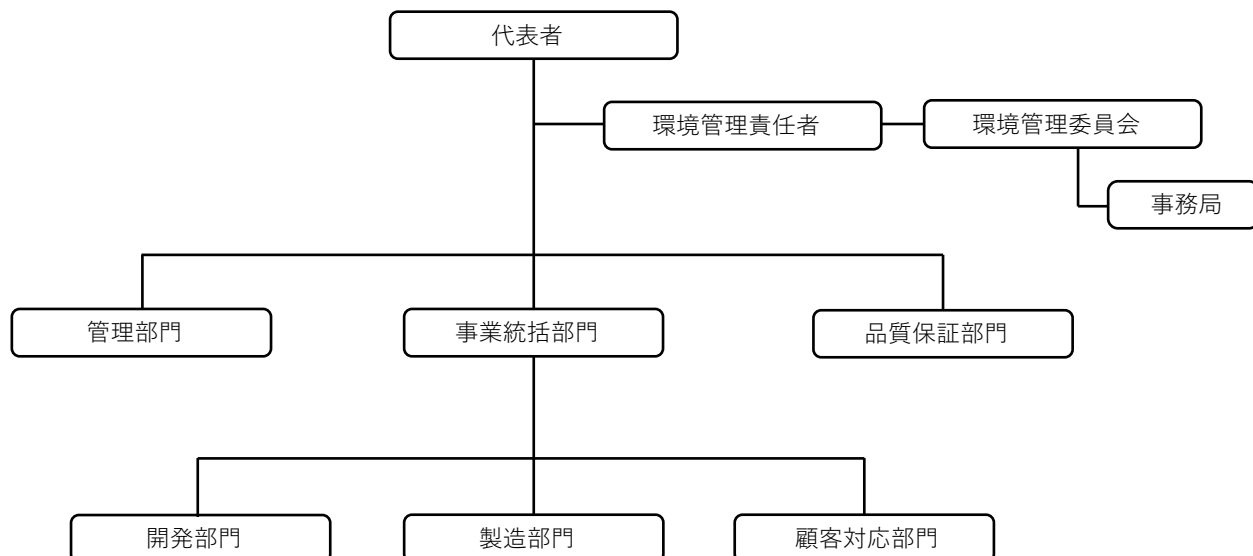
制定：2022年7月1日  
テラメックス株式会社  
代表取締役 吉川 和宏



# 組織の概要

1. 事業者名  
代表者  
テラメックス株式会社  
代表取締役 吉川 和宏
2. 所在地  
〒612-8412 京都市伏見区竹田中川原町354
3. 環境管理責任者  
取締役 田中 馨  
担当（事務局） 管理部 田中 紋子  
連絡先  
TEL 075-606-2800 / FAX 075-606-2770  
<http://www.teramecs.com>
4. 事業内容  
臨床検査機器の開発・製造・販売・保守サービス  
バイオテクノロジー関連機器の開発・製造・販売・保守サービス
5. 認証・届出第三種医療機器製造販売業、医療機器製造業、医療機器修理業  
ISO 13485:2016  
健康経営優良法人、ユースエール、くるみん認定2024  
エコアクション21他
6. 事業の規模  
従業員数 58名（役員4名含む） 2024年3月末時点  
床面積 999.72㎡  
資本金 4000万円  
関連企業 寺崎電気株式会社
7. 事業年度 4月1日～翌年3月31日

## 実施体制



## 認証・登録対象組織活動

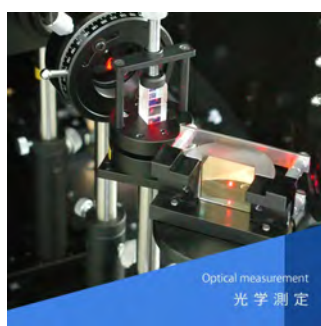
- 登録組織名 テラメックス株式会社
- 活動 臨床検査機器の開発・製造\*・販売・保守サービス  
バイオテクノロジー関連機器の開発・製造\*・販売・保守サービス
- 対象 全社・全事業（関連企業及び外注先は適用範囲外）

## テラメックスの事業 臨床検査機器の開発・製造\*

テラメックスは、臨床検査機器の開発・製造を中心に、常に新しい技術を活用し目標にチャレンジし続けています。臨床検査の分野は疾患の用途だけでなく、予防医学的な側面からも、今後もより重要な役割を期待されています。

## 主な開発実績

- 自動化学発光酵素免疫測定システム
- 全自動ランダムアクセスEIAシステム
- 尿分析装置（半自動～全自動各種）
- 遺伝子増幅検出装置
- 小型臨床化学検査装置
- その他多数



※ファブレス企業のため実際の製造活動は関連企業及び協力工場にて実施

## 主な環境負荷の実績

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素排出量 ※1	kg-CO <sub>2</sub>	28,993	27,545	20,997
電力	kg-CO <sub>2</sub>	28,031	26,428	19,688
ガソリン	kg-CO <sub>2</sub>	962	1,117	1,309
廃棄物 一般廃棄物排出量 (もやしつかないごみ)	t	未計量	0.69	0.58
廃棄物 産業廃棄物排出量 (自己計量値 (重量法))	t	未計量	1.20	2.18
水道水使用量	m <sup>3</sup>	421	397	399

※1：電力の二酸化炭素排出係数は2024年1月7日までは0.351kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用しました  
2024年1月8日からは、CO<sub>2</sub>フリー電気プランへの切り替えのため0kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用しました  
ガソリンの二酸化炭素排出係数は2.32 kg-CO<sub>2</sub>/Lを使用しました

## 環境目標及びその実績

項目	単位	基準値 基準期間	2023年度			2024年度	2025年度
			目標	実績	達成	目標	目標
電力からの二酸化炭素排出量の削減	kg-CO <sub>2</sub>	28,031	25,228	19,688	○	0	0
	基準比	2021年度	90%	70%		0%	0%
一般廃棄物 (もやしつかないごみ) 排出量の削減	t	0.79	0.63	0.58	○	0.59	0.59
	基準比	2022年 4-6月分 より年換 算	80%	73%		75%	75%
水道水使用量※2	m <sup>3</sup> /人 (m <sup>3</sup> )	8.1 (421)	7.7 (-)	7.0 (399)	○	7.6 (-)	7.6 (-)
	基準比	2021年度	95.5%	86%		94.0%	94.0%
製品・サービスサービスの環境性能向上案件数 ※3	件数	-	着手 1件以上	着手 3件	○	実施 1件以上	検討 1件以上

※2：従業員数の変動による影響が大きいため、原単位「使用総量/従業員数」を対象とした管理に変更しました  
※3：開発段階の製品仕様に関わる内容であるため、案件数を対象とした管理としています

# 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画

◎よくできた、○まあまあできた、△あまりできなかった、×全く出来なかった

二酸化炭素排出量の削減 取組		達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
	デマンド監視と空調自動制御	◎	継続	運用中 効果あり
エアコン	夕方自動OFF設定	◎	継続	夕方に自動でOFFになるよう設定した
	南西窓に遮熱フィルムを設置	◎	継続	体感としても涼しく感じられた
PC	離席時ディスプレイOFF	◎	継続	自動OFF設定も併用し、殆どの従業員が実施できている
食堂	ポット保温電力削減 (水道直結タンクレス給湯導入)	◎	継続	水道直結タンクレス給湯1台、ポット1台の体制を継続予定
	冷蔵庫(業務用・飲食用)の 整理・統合・買い替え	◎	継続	2台中1台を省エネモデルに買い替え完了 次年度に残り1台の買い替えを予定
天井照明	昼休憩時に照明をOFF	◎	継続	実施できている
環境試験機	ピーク分散運用 使用量把握	△	継続	2024年4月モニター導入
電気料金 プラン	CO2フリープラン契約	◎	継続	2024年1月8日から 全使用電力量に対して契約
社用車	社用車の乗り換え	○	継続	ハイブリット車種の選定完了 次年度に乗り換えを予定

水使用量の削減 取組		達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
雨水利用	雨水タンクを設置	◎	継続	散水、屋外清掃などに活用中
トイレ	擬音装置を設置	◎	継続	一定の利用者があるため継続中
食堂	廃棄ロスが出ないポットの運用 (水道直結タンクレス給湯導入)	◎	継続	廃棄ロスを減らせた
	食洗機を設置	◎	継続	共用食器やマイカップの洗浄に利用中 まとめて洗浄することで、水使用量の削減につながった
実験等	実験器具洗浄 啓蒙	◎	継続	掲示により啓蒙中



デマンド監視装置



空調機自動制御



CO2フリー電気プラン

# 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画

◎よくできた、○まあまあできた、△あまりできなかった、×全く出来なかった

廃棄物の削減 取組	達成	次年度	評価・次年度の取組み内容
書類ごみの分別・リサイクル (機密文書溶解処理サービスの活用)	◎	継続	書類ごみの大部分をリサイクル(溶解処理)へ移行完了 リサイクルに向かない複写式伝票を廃止し、コピー用紙に切り替えた 将来的には電子化に合流予定
産廃(プラ・金属)の分別	○	継続	掲示・啓蒙の効果があり、プラスチックごみなどの産廃区分のごみが一般廃棄物に混入する量が大幅に減った
両面印刷等の推奨(啓蒙)	○	継続	継続して啓蒙を続ける
不要な郵便物を減らす仕組み化	◎	継続	返送専用ボックスを設置
文書類の電子化	○	継続	一部運用開始 QMS関連は導入準備中
ごみ回収・計量のリレー式当番制	◎	継続	環境意識向上のため、役員を含めた全従業員が参加し、事業所から出るごみの回収と計量を輪番制で実施
生ごみの水切りネット導入	◎	継続	生ごみの含水率を下げることで、数kg/月削減できる 使用を継続する



事業所から廃棄する  
すべてのごみを計量し  
記録しています

製品・サービスの環境性能向上 取組	達成	次年度	評価・次年度の取組み内容
検討案件 1件以上	◎	継続	製品仕様関連の検討内容は、開発途中案件のため、詳細説明を割愛 次年度も、着手中の案件に加え新規の検討案の探索を行う予定  製品含有化学物質管理は、効率的な管理のための仕組みづくり (chemSHERPA®による管理)が完了し、運用を継続している  自社Webサイトにグリーン調達ガイドラインの最新版を掲載し、サプライヤが随時確認できる状態にした



## テラメックスの設計思想

テラメックスは臨床検査機器メーカーとして、独自の技術を誇り、特に尿検査や血液検査の分野では非常に高い信頼を得てきました。製品の性能・品質はもちろんのこと、製品設計においても、軽量化・小型化などの環境配慮設計を心掛けています。

### 軽量化・小型化の事例：リアルタイム濁度測定装置



SARS  
流行時に活躍

2002年発売  
届出番号 26B3X00001000004

8.5kg



COVID-19  
流行時に活躍

2010年発売  
届出番号 26B3X00001000010

3.9Kg  
54%(4.6kg)カット

### 設計のポイント

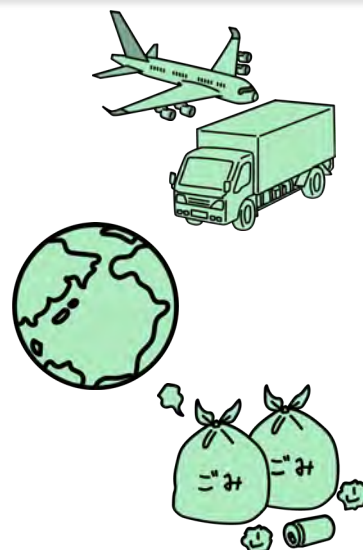
コントロールPCレス：自社設計コントロールユニットにより、PCを不要に  
構成部材の軽量化：金属部品の一部を、樹脂成形化し軽量化を実現

ユニットシステムの採用：1台のコントロールユニットにつき最大6台まで拡張可能

## 事業所ごみと製品・サービス

上記事例の1台あたりの削減重量は数kgですが、生産台数・生産品目数を考慮すると、年間数トン単位の軽量化になります。製品の重量が減ることで、製造に必要な資源、製品寿命を迎え廃棄する際の廃棄物の削減に寄与します。またテラメックスは、日本国内だけでなく、海外向け製品にも注力しています。そのため製品が軽量化・軽量化することで、輸送時のCO2排出量削減にもつながります。

テラメックスは事業活動を通じて社会全体の環境保全に寄与します。今後も、製品・サービスの環境性能向上によって環境負荷低減に努めます。



# 廃棄物処理業者（ホームケルン株式会社）訪問見学

テラメックスではエコアクション21の活動の一環として、廃棄物の削減に取り組んでいます。

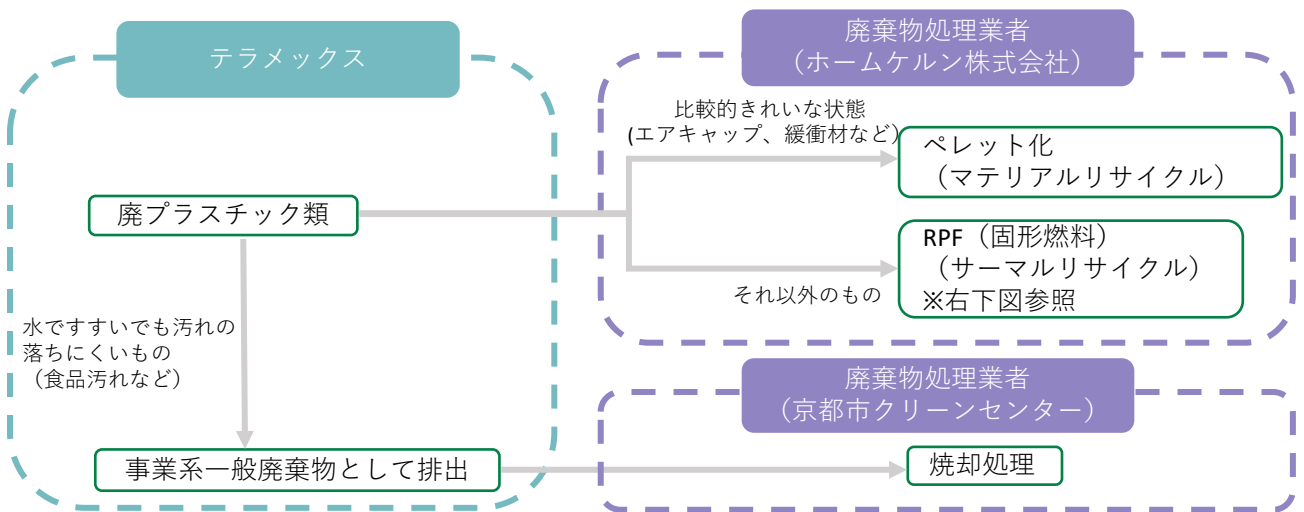
その中で、廃プラスチック類として分別しているものが、どのように再資源化されているか見学するため、環境管理委員会で廃棄物処理業者（ホームケルン株式会社）を訪問しました。



・トラックスケール  
荷卸前後の重量を計測することで  
廃棄物の重量を測定します

廃プラスチック類として排出されたもののうち、エアキャップなどの比較的きれいな状態のものはペレット化され、それ以外のものは紙くずや木くず、繊維くずと混合することでRPF（固形燃料）が製造されます。

また、テラメックスでは食品（カレーなど）のように水ですすいでも落ちにくい汚れの付着している廃プラスチック類は、事業系一般廃棄物として分別し、別の廃棄物処理業者（京都市クリーンセンター）にて焼却処理されます。



・固形燃料化システム  
廃プラ、紙くず、木くず、繊維くずを混合して、  
固形燃料を製造するリサイクルシステムです



・完成したRPF（固形燃料）

今回の見学で、廃プラスチック類の分別を正しく行えば、事業系一般廃棄物の排出を抑えるだけでなく、ホームケルン株式会社で廃プラスチック類として処理されているものは全て再資源化されていることがわかりました。

今回確認できたことを社内でも共有し、今後も活動を続けて環境負荷の低減に努めて参ります。

## 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適応される法規制	適応される事項（施設・物質・事業活動等）	遵守評価
毒物及び劇物取締法（毒劇法）	毒劇物の管理	遵守
消防法	消火設備の設置・維持・検査・報告	遵守
家電リサイクル法	家電類の廃棄	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	一廃廃棄物、産業廃棄物	遵守
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	第一種特定製品の簡易点検 フロン類の登録回収業者による適切な回収 フロン類回収時の委託確認書交付と引取証明書の保存（3年間）	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守していました。  
（2024年3月26日 遵守評価）  
なお、違反、訴訟、外部からの苦情等も過去1年間ありませんでした。

## 緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定・実施内容	実施日	対象者	評価	手順書等の変更
想定：火災 消防署通報体験、 屋外避難訓練、消火器訓練	2023/5/31	各部代表者 計16名	消火器の訓練と通報体験を 実際に行うことで手順の確認 ができた。	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否
想定：広域災害など 安否確認ショートメール 関連会社実施分	2023/09/01	従業員 61名	対象者全員の返信を確認し た	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否
想定：広域災害など 安否確認ショートメール 関連会社実施分	2024/03/11	従業員 60名	対象者全員の返信を確認し た	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否



## 代表者による全体評価と見直し

当社は「地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のすべての面において環境の保全に配慮し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献すること」を理念として掲げ、それを具体的に推進するための仕組みとして「エコアクション21」に取り組んで参りました。昨年3月に正式に認証・登録いただいてから早くも1年が経過しましたが、この間、委員会事務局をはじめ従業員全員が環境に対する取り組みの重要性を認識し、自らが率先して環境負荷低減活動に参画できたことにより、年度初めに掲げた環境経営目標に対して、十分とは言えないものの達成が見込める状況にあることは評価に値すると考えます。

今後も、これまで実施してきた活動を継続すると共に、更に高い目標を設定して環境負荷の低減に努めますが、活動初期と比べると有効な新規改善策を見出すことは容易ではありません。まずは今日まで実施してきた活動を継続し習慣化すること、および個々の活動についてPDCAを回して効果を最大限に引き出すことに主眼を置いて活動すると共に、製品やサービスに関する環境負荷低減活動を推進し、事業活動を通じて社会全体の環境保全に寄与すると云った我々メーカーに課せられた責務を果たして参ります。

なお、環境経営方針は現状のまま継続する事とし、環境経営目標や計画については、取り組み開始当初に立てた数字をそのまま設定します。また、活動を継続し昇華させるためには、取り組みに対する従業員全員の意識の維持・向上が必須であり、活動を強いるだけでなくモチベーションを高めるための施策についても前向きに検討を進めて参ります。

2024年 3月15日 代表取締役 吉川 和宏

項目	改善の要否	決議事項の概略
環境経営目標及び環境経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	環境に配慮したCO2フリーの電力プランの採用によって、CO2排出量はゼロになっているが、電力消費量の監視を継続する  従業員全員の意識の維持・向上のために、来年度は各課毎に個別の目標設定を検討する

